

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 笹原 政勝

(氏名) 長井 啓

TEL 03-5471-7810

配当支払開始予定日

平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,653	—	2,052	—	2,304	—	1,245	—
20年3月期第2四半期	9,127	△1.7	2,072	△11.0	2,246	△11.7	1,339	△10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12,236.02	—
20年3月期第2四半期	13,165.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	24,825	18,325	71.6	174,738.29
20年3月期	24,416	18,580	73.9	177,224.15

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,784百万円 20年3月期 18,037百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3,400.00	—	4,600.00	8,000.00
21年3月期	—	3,100.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,900.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△8.9	2,920	△33.9	3,370	△28.9	2,060	△24.9	20,240.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 105,277株 20年3月期 105,277株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,501株 20年3月期 3,500株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 101,776株 20年3月期第2四半期 101,776株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日までの6ヶ月間)における当社グループの事業環境は、製造業の設備投資意欲が後退局面を迎え、夏場以降の需要動向に弱さは見られましたが、総じて底堅く推移いたしました。

当社グループ製品の主な用途別の需要動向は、産業用ロボット用途、工作機械用途については、前連結会計年度に引き続き、堅調に推移しました。また、フラットパネルディスプレイ製造装置用途についても、前連結会計年度の下半期と同等の需要水準が継続いたしました。

一方、半導体製造装置用途は、前連結会計年度の夏場以降から需要が低迷しており、当第2四半期連結累計期間においても、依然、デバイスメーカーの設備投資は低調であり、需要回復は認められませんでした。

このような需要動向の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96億53百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

地域別の売上高は、国内売上高については、前年同期比で12.8%増加、欧州売上高については、2.5%増加となりましたが、北米売上高については、半導体製造装置用途の低迷と円高による為替換算の影響を受け、21.6%減少となりました。

損益面については、前年同期と比較して、相対的に利益率が低い製品の売上高構成比率が高まったことに加え、前連結会計年度に発生した適格退職年金の運用損(いわゆる数理計算上の不利差異)の償却を原因とする退職給付費用の増加などの影響により、売上総利益は41億56百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は20億52百万円(前年同期比1.0%減)となりました。経常利益は、ドイツ国の関連会社に係る持分法投資利益の増加により、23億4百万円(前年同期比2.6%増)となりましたが、退任取締役に係る役員退職慰労金の特別加算金を特別損失に計上した影響などにより、四半期純利益は12億45百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(日本)

半導体製造装置用途の需要が低迷しましたが、産業用ロボット用途、工作機械用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は83億89百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は21億86百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷した影響を受け、全般に厳しい事業環境となりました。また、為替レートが前年同期比で円高となったことも、円換算の業績に不利な影響を与えました。

この結果、売上高は12億63百万円(前年同期比21.6%減)、営業利益は59百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

(注) 本項「1. 連結経営成績に関する定性的情報」の文章中における前年同期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で4億8百万円増加し、248億25百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比14億54百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比4億46百万円減)、保有する投資有価証券の時価が下落したことによる減少(前連結会計年度末比16億80百万円減)、関係会社株式の追加取得による増加(前連結会計年度末比36億75百万円増)が主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比で6億63百万円増加し、64億99百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比1億83百万円減)、関係会社株式の追加取得に

伴う短期借入金の増加(前連結会計年度末比16億99百万円増)、繰延税金負債の減少(前連結会計年度末比6億8百万円減)、新リース会計基準導入に伴うリース債務計上による増加(前連結会計年度末比1億64百万円増)が主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で2億54百万円減少の183億25百万円となり、自己資本比率は73.9%から71.6%になりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億14百万円減少し、37億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少(1億61百万円の減)、法人税等の支払として7億17百万円の支出があった一方で、売上債権の減少(4億21百万円の減)、税金等調整前四半期純利益を21億49百万円計上したことなどにより、15億56百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、39億80百万円の支出となりました。これは、関係会社株式の追加取得による支出が35億80百万円、有形固定資産の取得に伴う支出が5億75百万円あった一方で、米国子会社が3ヶ月超の定期預金を解約したことによる収入が2億10百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が4億68百万円あった一方で、関係会社株式の追加取得のための資金調達等に伴う短期借入による収入が17億30百万円あったことなどにより、12億10百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しました。なお、当該予想数値の修正に係る事項は、本日(平成20年11月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

税金費用の計算

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に198,512千円計上されております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,424,607	5,879,201
受取手形及び売掛金	5,219,281	5,665,975
有価証券	30,483	30,418
商品及び製品	133,564	134,675
仕掛品	525,726	520,671
原材料及び貯蔵品	590,532	592,872
繰延税金資産	253,363	348,034
その他	179,406	95,893
貸倒引当金	6,807	5,750
流動資産合計	11,350,157	13,261,992
固定資産		
有形固定資産	3,995,297	3,689,605
無形固定資産	119,777	109,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811,109	4,491,226
関係会社株式	5,657,037	1,981,135
その他	898,006	888,918
貸倒引当金	6,000	6,000
投資その他の資産合計	9,360,153	7,355,280
固定資産合計	13,475,228	11,154,492
資産合計	24,825,386	24,416,485

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,836,322	2,019,833
短期借入金	1,724,900	25,200
1年内返済予定の長期借入金	28,520	30,803
未払法人税等	673,346	644,717
賞与引当金	351,451	518,042
役員賞与引当金	29,500	108,100
その他	703,034	781,400
流動負債合計	5,347,075	4,128,097
固定負債		
長期借入金	147,793	161,709
繰延税金負債	430,499	1,039,177
役員退職慰労引当金	327,474	432,677
その他の引当金	62,703	52,641
負ののれん	19,403	22,175
リース債務	164,919	-
固定負債合計	1,152,793	1,708,380
負債合計	6,499,868	5,836,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,880,656	12,103,494
自己株式	2,304,619	2,304,188
株主資本合計	17,390,288	16,613,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,399	1,171,352
為替換算調整勘定	220,405	252,360
評価・換算差額等合計	393,805	1,423,712
少数株主持分	541,423	542,735
純資産合計	18,325,518	18,580,007
負債純資産合計	24,825,386	24,416,485

(2)四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,653,245
売上原価	5,496,606
売上総利益	4,156,638
販売費及び一般管理費	2,104,511
営業利益	2,052,127
営業外収益	
受取利息	10,732
受取配当金	26,816
負ののれん償却額	2,771
持分法による投資利益	233,349
その他	9,107
営業外収益合計	282,778
営業外費用	
支払利息	4,027
補助金費用	17,777
投資事業組合運用損	2,884
その他	5,620
営業外費用合計	30,310
経常利益	2,304,595
特別利益	
固定資産売却益	2,112
特別利益合計	2,112
特別損失	
固定資産除却損	16,978
役員退職特別加算金	117,625
退職特別加算金	22,756
特別損失合計	157,360
税金等調整前四半期純利益	2,149,347
法人税、住民税及び事業税	720,447
過年度法人税等戻入額	14,654
法人税等調整額	166,056
法人税等合計	871,850
少数株主利益	32,163
四半期純利益	1,245,334

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,149,347
のれん償却額	996
負ののれん償却額	2,771
減価償却費	350,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	78,600
受取利息	10,732
受取配当金	26,816
支払利息	4,027
持分法による投資損益(は益)	233,349
投資事業組合運用損益(は益)	2,884
固定資産売却損益(は益)	2,112
固定資産除却損	16,978
売上債権の増減額(は増加)	421,866
たな卸資産の増減額(は増加)	21,172
仕入債務の増減額(は減少)	161,321
その他	226,700
小計	2,078,779
利息及び配当金の受取額	37,551
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600
利息の支払額	4,027
法人税等の支払額	717,653
法人税等の還付額	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	482
有価証券の売却による収入	482
有形固定資産の取得による支出	575,583
有形固定資産の売却による収入	2,098
無形固定資産の取得による支出	28,421
関係会社株式の取得による支出	3,580,870
定期預金の預入による支出	1,200
定期預金の払戻による収入	210,265
敷金及び保証金の差入による支出	8,140
敷金及び保証金の回収による収入	1,550
その他の収入	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,980,389

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,730,000
短期借入金の返済による支出	30,300
長期借入金の返済による支出	16,199
リース債務の返済による支出	4,556
自己株式の取得による支出	431
配当金の支払額	468,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,214,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,769,847

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,389,376	1,263,868	9,653,245	-	9,653,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432,832	-	432,832	(432,832)	-
計	8,822,209	1,263,868	10,086,077	(432,832)	9,653,245
営業利益	2,186,163	59,164	2,245,327	(193,200)	2,052,127

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

【海外売上高】

○当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	711,967	1,263,868	53,747	2,029,583
連結売上高(千円)	-	-	-	9,653,245
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	13.1	0.6	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ

(2) 北米 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前年同四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	9,127,962	100.0
売上原価	4,951,454	54.2
売上総利益	4,176,508	45.8
販売費及び一般管理費	2,103,941	23.1
営業利益	2,072,566	22.7
営業外収益		
1. 受取利息	25,164	
2. 持分法による投資利益	146,502	
3. 研究開発補助金	-	
4. 投資事業組合投資収益	505	
5. 為替差益	-	
6. その他の収入	24,999	
営業外費用		
1. 支払利息	4,266	
2. コミットメントライン契約費用	-	
3. 補助金対象研究開発費	9,188	
4. 自己株式取得手数料	-	
5. 投資事業組合投資損失	-	
6. 為替差損	5,411	
7. その他の費用	3,886	
経常利益	2,246,984	24.6
特別利益		
1. 投資有価証券売却益	-	
2. 固定資産売却益	2,200	0.0
特別損失		
1. 固定資産売却損	-	
2. 固定資産除却損	3,051	
3. 執行役員退職慰労功労加算金	38,920	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,207,214	24.2
法人税、住民税及び事業税	681,834	
過年度法人税等戻入	40,970	
法人税等調整額	185,705	9.1
少数株主利益	40,666	0.4
中間(当期)純利益	1,339,977	14.7